

愛媛県離島振興計画

― 九地域三一島それぞれの特性を生かして

愛媛県企画振興部政策企画局地域政策課

離島振興対策実施地域の概況

愛媛県は、九地域、有人離島三一島が離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の指定を受けており、その中で地域数では全国一位、有人離島数では全国二位となっています（地域数、有人離島数は令和五年四月一日現在）。

本県の離島地域においては、これまで一〇年ごとに「愛媛県離島振興計画」を策定し、道路、水道、港湾などの生活・産業基盤の整備を積極的に推進してきたところです。しかし、人口は、平成二年の国勢調査では二万六〇七三人であったものが、三〇年後の令和二年には一万一六七一人（五五・二パーセント減）に激減するとともに、高齢化率が五四・五パーセン

トに達するなど、過疎化、高齢化が著しく進行し、活力の低下が懸念されています。

また、離島の基幹産業である農水産業の低迷、人の往来や物資の流通費用の高騰などの条件不利性による第二次・第三次産業の低迷により、離島を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるとともに、住民の足である航路の維持や防災対策など、重要な課題を抱えています。

一方で、本県の離島は、本土から比較的近距离にあり、そのほとんどが瀬戸内海国立公園及び足摺宇和海国立公園の区域内に位置し、豊かな自然環境と海洋資源に恵まれている。うえに、固有の祭りや文化財などの伝統文化が伝承されており、その優れた自然環境や地域資源を最大限に活用した体験・交

流・教育の場としての役割が期待されています。とくに、テレワークの急速な普及や生活スタイルの変化などにより、若者世代を中心に地方移住への関心が高まるとともに、リゾート地などで仕事と余暇を両立する「ワーケーション」が注目されるなど、これまで以上に「癒し」や「ゆとり」の提供といった離島の魅力が再認識される機会も増えています。

離島振興計画の基本的な方針

このような状況の中で、愛媛県離島振興計画では今後一〇年間の振興の基本方向を「安心して住み続けられる島づくり」「地域資源を生かした島づくり」「多様な主体による島づくり」として、「島内外の多様な主体との交流で、それぞれの島の特徴を生かし、安心して住み続けられる愛顔あふれる島づくり」を目指し、県、市町および地域住民が一体となり、瀬戸内各県との広域的な連携も図りながら、今後の離島振興に努めることとしています。

分野別の振興方針

計画では、次のような分野別の振興方針を掲げています。

① 交通体系の維持・確保

離島における観光、産業振興および日常生活の基礎となる

島内循環道路や生活道路について、その島の実状に見合った適切な整備を進めるほか、島内のバス路線などの公共交通については、橋を含む路線等の維持や安全・安定的な輸送確保、利用者サービスの向上に努める。

また、離島航路について、住民が利用しやすい輸送体制の確保、船舶の高速化やバリアフリー化など利用者サービスの向上に努めるとともに、自然環境に配慮しながら港湾・漁港施設・橋梁等の整備を推進する。

このほか、交流・関係人口の拡大、産業振興などを図るため、人の往来にかかる費用の低廉化に対する取り組みとともに物資の流通効率化に対する取り組みも進める。

② 通信施設の整備

高度情報通信基盤の持続的な整備の促進を図り、居住地域格差が生じることのない通信環境の実現と充実に努めるとともに、情報通信技術その他の先端的な技術を誰もが活用することのできるよう、学習機会の提供を行なうほか、地域で先端的な技術の活用支援を行なう人材の育成を推進する。

③ 生活環境の整備

水道整備については、経営安定を目的とした水道事業の統合による効率化を図るとともに、耐震性を有する施設への更新を推進する。また、少雨による渇水および施肥による水質汚染が懸念されている地域については、新たな水源開発の検

討を進め、安全な飲料水の安定確保を図る。

汚水処理施設については、一部未整備の地域があり、生活環境の悪化や海域汚染の一因にもなっているため、農業・漁業集落排水事業を重点的に推進する。

廃棄物、リサイクル対策については、適正処理の推進や再生資源の利用促進を図り、廃棄物の資源循環システムを構築する。

定住促進については、空き家を活用した移住者の住宅確保を支援するなど、豊かな暮らしや働き方を実現できる住環境づくりを推進する。

④医療の確保

医師のいる有医島が六島（人口八一九三人）、無医島が二五島（同三四七八人）であり、いまだ十分な医療が確保されていない状況にあることから、県地域保健医療計画に基づき、プライマリ・ケアの提供を目指して、医療従事者等の確保に努めるとともに、本土の医療機関との機能分担と連携強化により、質の高い医療提供体制の充実を図る。

また、へき地医療支援機構やへき地医療拠点病院による代診医派遣の充実により、医師の勤務環境の改善を図るとともに、新たな情報通信技術の導入や済生丸による巡回診療事業への支援を通して、医療の確保に努める。

救急医療については、救急艇の整備、県広域災害・救急等

医療情報システムの活用、ドクターヘリによる搬送体制づくりなどにより、本土の医療機関との連携強化に努める。

⑤介護サービス等の確保および福祉の増進

介護サービス基盤の整備や介護人材の確保を図り、高齢者などが住み慣れた地域で安心して愛顔で暮らし続けることができる地域づくりを推進する。

障害福祉サービスおよび障害児通所支援などについては、

近年の災害の発生状況や新型感染症の流行を踏まえ、事前の備えや発生時におけるサービス提供の継続など、新たな課題やニーズへの対策に取り組む。また、地域社会の活力維持のため、老人クラブの育成や趣味・創作活動、スポーツ・レクリエーション活動、世代間交流等の生きがい活動を支援する。

児童福祉については、保育需要が多様化しているため、その実態やニーズに対応した児童福祉施設などの整備に努める。

⑥自然環境の保全および再生

海岸漂着物の処理については、県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、国、県、市町、海岸管理者や地域住民など多様な主体が連携を図り、円滑な処理や効果的な発生抑制策を推進する。

⑦国土保全施設等の整備および防災対策

河川施設について、治水機能が低下している箇所を洪水などによる被害から守るために河川改修を、砂防関係施設につ

いては、土石流やがけ崩れから守る土砂災害防止対策を、自然環境や景観との調和を図りながら積極的に推進する。

海岸施設について、小さな島が多く、人家および農地が海岸線に密集しており、台風や冬期風浪による越波により多大な被害が発生するため、波浪に対する海岸保全対策および東日本大震災を踏まえた津波災害対策を推進する。

また、防災対策として、スマートフォンやSNSを活用し、防災情報の伝達手段の多様化を図るとともに、通信事業者などとの災害時応援協定を活用して通信環境維持に努めるなど、大規模災害時の迅速な応急対策を可能にする体制の整備を推進する。

⑧産業の振興等

農業と水産業が基幹産業として、離島の地域経済や生活を支えてきたが、引き続き、各島の基幹産業の振興を図るため、「愛媛産には、愛がある。」の統一キャッチフレーズのもと、本県の貴重な資源である農水産物のPRやブランド化を図る。

農業分野では、地域の特性を生かした柑橘・花き栽培を中心に振興を図ることとし、新しい栽培技術の導入、高品質化、複合経営化を促進し、経営の安定化に努める。水産業分野では、効率的な栽培漁業や養殖業の推進、生産基盤の強化、水産動植物の生育環境の保全および改善に努める。

農水産物の高付加価値化を図るため、地域資源を有効に活

用する六次産業化などの農山漁村発イノベーションを推進するとともに、観光・体験農園や観光・体験漁業、海洋性レクリエーションを通じた交流の拡大など、地域資源を活用した産業振興を推進する。

また、離島地域の多様で豊かな自然環境を生かして、テレワーク施設の整備を促進し、働く場所に捉われないテレワークでの都市部からの人材確保を積極的に推進するなど、新たな産業の振興を図る。

⑨雇用機会の拡充等

第一次産業の不振などで就業機会が減少していることから、雇用創造の取り組みなどを推進するとともに働きたい人の状況に応じた就職支援や離職者への再就職支援を行ない、雇用機会の確保に努める。

⑩教育環境の整備

学校教育については、ICT環境の整備を図り、対面指導と遠隔教育を最適に組み合わせた教育の充実に努めるとともに、地域に根差した体験活動の充実や地域内の連携を図り、特色ある学校運営に努める。

また、島の教育環境を生かした離島留学制度など学校を拠点とした交流活動の推進を図る。

本土や他の離島にある学校で学ぶ遠距離通学や寄宿舎生活を行なう児童・生徒については、ダイヤの確保や通学費・居

住費の援助などに努め、教育機会の一層の確保を図る。

⑪ 伝統文化の継承・振興

特色ある地域文化の保存・活用、次世代への継承に努めるとともに、広域的な連携も含めた積極的な情報発信により地域の活性化に努める。

⑫ 観光資源の開発

交通の利便性など地理的・社会的要因により、観光客数は全体的に減少傾向にあることから、豊かな自然環境や景観を生かした滞在型交流施設などの整備を行なうほか、農漁業体験をするグリーンツーリズムや、温泉などを活用したヘルスツーリズム、自然観光資源の保護に配慮しながら体験・学習するエコツーリズムといった参加型・体験型ツーリズムを引き続き推進し、地域の特性を生かした新たな滞在型の観光地域づくりに取り組む。

また、特産品の開発・販売促進に努め、観光事業の開発に努める。

経済波及効果の高

計画の体系図

〈離島振興における現状・課題等〉

【現状・課題】

人口減少、高齢化の著しい進行

人の往来や物資の流通費用の高騰

基幹産業である農水産業の低迷

生活環境の地域間格差等

【国家的・国民的役割】

海洋資源の利用

多様な文化の継承

自然環境の保全、多様な再生可能エネルギーの利活用

自然との触れ合いの場及び機会の提供

良質な食料供給の場

離島
9地域うち
有人島31

〈支援措置〉

〈地域の創意工夫〉
〈地域固有の資源活用〉

地域格差の是正
(自立的発展、生活の安定、福祉の向上、地域間交流の促進等)

..... 目指すべき将来像

安心して住み続けられる島づくり	地域資源を生かした島づくり
<ul style="list-style-type: none"> 交通体系の維持・確保 通信施設の整備等 生活環境の整備 医療の確保等 介護サービス等の確保等・福祉の増進 自然環境の保全等 国土の保全・防災対策 	<ul style="list-style-type: none"> 産業の振興 雇用機会の拡充等 教育環境の整備 伝統文化の継承・振興 観光資源の開発 再生可能エネルギーの利用等
多様な主体による島づくり ・人材の確保・育成 ・交流・関係人口の拡大	

島内外の多様な主体との交流で、それぞれの島の特徴を生かし、安心して住み続けられる愛顔あふれる島づくり

⑬ 再生可能エネルギーの利用等

長い日照時間を活用した太陽光発電をはじめ、バイオマスエネルギー利用のほか、小水力発電などの可能性も含め幅広く検討し、令和二年二月に策定した「愛媛県地球温暖化対策

実行計画」等に基づき、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利用促進を図る。

⑭離島の振興に寄与する人材の確保および育成の現況

移住者呼び込み定住人口を増やすため、市町や関係団体と連携しながら、受け入れから定住に至るまで切れ目のない重層的な支援に努めるとともに、住民主体での地域づくりをリードする地域人材の育成を図る。

⑮国内外の地域との交流人口および関係人口の拡大

企業の人材育成やチームビルディングの支援などを図るため、愛媛流の「企業合宿型人材育成ワークショップ」の取り組みなどを推進し、都市地域との交流・関係人口の拡大を図る。また、二地域居住などの多様な居住スタイルにあわせた受け入れ環境の充実を図るほか、ボランティア活動を契機とした都市部との継続的な交流を促進する。

■地域における特徴的な取り組み

①魚島群島地域

魚島小中学校では、全国募集による離島留学生の受け入れや施設整備などが行なわれ、児童・生徒を確保する取り組みが進められている。また、タブレット端末の一人一台導入、Wi・Fi環境整備が進み、他島の学校の児童・生徒とオンラインで一つのクラスとなり多様な意見に触れ共有する機会も作

っている。

②上島諸島地域

令和四年三月に上島架橋第三橋である岩城橋が完成し、「ゆめしま海道」が全線開通したことにより、国内外からの注目が増していることから、積極的な情報発信による観光客の誘致を図る。

さらに、島を体験できるニューツーリズム（テーマ性の強い体験型の旅行）のメニューを適宜提供できるように受け入れ態勢の強化を図ることとし、弓削島にある「インランドシリーズートフェスタ」を観光客の受け入れの拠点として有効活用し、交流人口・関係人口の拡大を目指す。

③越智諸島地域

豊かな自然環境を生かし、水資源の確保や生活廃水処理の充実など暮らしやすい生活環境の創造や地域住民の真心のこもったブランド果実などの生産を推進する。

また、空き家を活用し移住者の住宅確保を支援し、定住・交流人口の拡大を促すことで、人口減少に歯止めをかけ、「癒される快適な生活空間」の実現を目指す。

④関前諸島地域

岡村島を含めた関前地域全体で、農業・漁業・観光が一体となり、トータルで安定した収益が見込まれる多種品目の「せきぜんブランド」開発の取り組みを進める。

⑤ 来島群島地域

来島海峡大橋の自転車歩行者道の中継地点となる馬島において、キャンプ場など屋外型観光レクリエーション施設の整備を検討するとともに、来島海峡大橋や小島、来島、馬島などを小型船に乗って遊覧する観光クルーズや、地方ボランティアガイドが案内する遊歩道などを利用したさまざまな観光ツアーなどとの連携を積極的に進める。

⑥ 新居大島地域

スマート農業の推進により、ICTを利用した「七福芋（白いも）」の発育状況の調査や電気柵の遠隔監視システムの構築を行ない、生産量拡大や関連商品の開発を図る。また、PR活動などを積極的に実施し、七福芋商品のブランド力向上と大島の知名度向上を図る。

⑦ 忽那諸島地域

「島びとが活き活きと輝く笑顔あふれる里の島」を実現に向け、島に住む人にとっては「暮らしやすい島」を、島外に住む松山市民からも親しまれ愛される「市民の第二のふるさと」の島」として感じてもらえるようなまちづくりを展開していくため、「島びとが輝くまちづくり重点プロジェクト」を積極的に推進する。

また、「里島ツーリズム」や定住促進、産物の販売促進・販路拡大の取り組みと連動しながら、全国に認知される広報戦

略を展開し、「里島ブランド」の確立を目指す。

⑧ 青島地域

老朽化が進行している島内道路や漁港施設、海岸保全施設について、随時修繕整備を行なう。また、高齢者の活動拠点となるコミュニティセンターの設備充実を図り、高齢者が安心安全に暮らせるように、公共施設、道路などのバリアフリー化を推進する。

⑨ 宇和海諸島地域

八幡浜大島においては、漁業就業人員を考慮し、事業を実施できる海藻類の陸上養殖を中心とした水産業振興を図っており、「海の葉っぱ」をはじめとした大島由来の採藻類の商品の付加価値を向上させ、大島の関係人口拡大や漁業所得向上につなげる取り組みを行なう。また、大島テラスを活用した観光分野における雇用創出を目指す。

宇和島市の四島では、海水浴、磯釣り、クルーザーやヨットなどのマリンスポーツをはじめ、美しい自然環境と豊富な海産資源を生かし、海洋性レクリエーション基地とした観光漁業の地域振興施策を検討する。

まとめ

今後、離島振興法の趣旨に基づき、離島地域が有する歴

地域別振興計画の基本理念及び基本方向性

地域名	市町村名	有人島名	計画の主な概要
魚島群島 2.70km ² 149人	上島町	高井神島 魚島	・離島留学生の全国募集に伴う住環境等の整備 ・感染症に対応した「新しい生活様式」の普及 ・高齢者によるIT技術活用の推進
上島諸島 26.07km ² 6,360人	上島町	弓削島 佐島 生名島 岩城島 赤穂根島	・県立弓削高等学校の学生寮等の整備 ・「空き家バンク」・「空き地バンク」の推進 ・弓削島荘遺跡に係る史料館の整備 ・「ゆめしま海道」を活用した観光客誘致 ・町有バスのデマンド型交通等への移行
越智諸島 2.19km ² 26人	今治市	鵜島 津島	・空き家を活用した移住者の住宅確保支援 ・住民へのオンライン診療等の推進 ・防災・減災対策としてソフト面の対策の実施
関前諸島 2.71km ² 72人	今治市	大下島 小大下島	・多種品目の「せきぜんブランド」の開発 ・生涯学習の振興を図るための各種講座開催 ・地域に適した再生可能エネルギーの研究
来島群島 1.34km ² 32人	今治市	小島 来島 馬島 比岐島	・超高速ブロードバンドエリアの拡充 ・観光事業者と連携した観光利用者の回復 ・村上海賊の情報発信等による文化財の継承 ・水産業におけるブランド化等の推進
新居大島 2.14km ² 131人	新居浜市	大島	・スマート農業による「七福芋」の生産拡大 ・空き屋バンクへの登録物件の拡充 ・ICT環境を利用した遠隔教育の実施
忽那諸島 44.75km ² 4,169人	松山市	安居島 野忽那島 睦月島 中島 怒和島 津和地島 二神島 釣島 興居島	・離島ならではのツーリズムの推進 ・全国に認知される「里島ブランド」の確立 ・滞在型交流施設を活用した定住の促進 ・各種船賃助成制度の維持・拡充 ・病院経営の安定化などによる地域医療の充実 ・自然環境を活かした体験学習等の充実 ・新たなスポーツ大会の創設 ・島固有の自然環境の保全 ・災害に強い離岸堤などの基盤整備
青島 0.49km ² 5人	大洲市	青島	・青島コミュニティセンターの設備充実 ・漁港施設・海岸保全施設の修繕整備 ・住民の通院に係る費用の助成
宇和海 諸島 8.00km ² 727人	八幡浜市 宇和島市	大島 嘉島 戸島 日振島 竹ヶ島	・「大島テラス」を活用した雇用創出 ・「海の葉っぱ」などの採藻類の付加価値向上 ・行政手続のオンライン化の推進 ・地域の保育機能の維持 ・重要な津波避難路の整備
9地域 90.39km ² 11,671人	7市町	31島	

史・文化や豊かな自然環境などの魅力あふれる地域資源を活用するとともに、離島の自立的発展の促進、住民の生活の安定及び定住の促進のため、また、本県離島に期待される役割

を果たすため、瀬戸内各県との広域的な連携も図りながら、県、市町および地域住民が一体となり、振興策に取り組んでいきたいと考えています。